

岩城光英の永田町だより vol.273

昨日3日は節分。家族で豆まきをして、鬼を払い、福を招いたご家庭も多かったことでしょう。節分は、各季節の始まりの日（立春・立夏・立秋・立冬）の前日のことで、今日（4日）が暦の上では立春です。まだまだ寒い日が続くようです。インフルエンザも流行っておりますので、ご留意願います。

大阪市で起きた体罰による生徒の自殺問題の反響が大きくなっており、全国各地で多くの同類の報道がされており、マスコミは一斉に体罰に対する厳しい論調を載せております。

現場を見ていない者が、単純な結論を出すことはできませんが、原因や生徒との関わりがどうであったかなど、十分に背景を調べることが重要です。

時代の流れで精神的に打たれ弱い子供達が多くなっているのではないかという心配もあります。社会人になる前に、心身ともにたくましい人間を育てることが必要です。

国会では、先週、衆参で代表質問が行われました。明日（5日）からは、補正予算に対する代表質問が始まります。安倍内閣の真価が問われるこれからの国会です。関心を持って見ていただきたいと存じます。

さて、今号は、街づくり支援について、お知らせいたします。

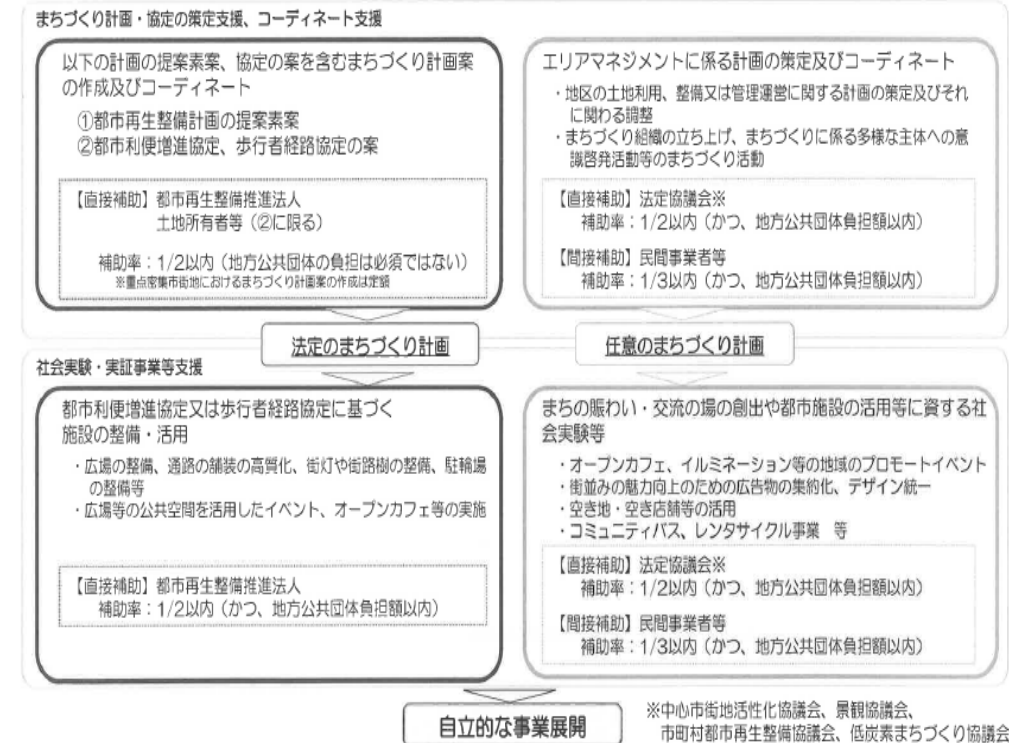
「民間まちづくり活動促進事業」

市民・企業・NPOなど、民間主体によるまちづくりの取組が活発です。地権者組織（まちづくり協議会等）が、制度等を活用したまちづくり計画を検討・策定する際に必要な経費を国が支援します。事業主体は、土地の所有者、借地権等を有する者、又は建築物の所有者により組織される団体で、対象地域は、国策性の高い地区・地域課題等に対応する必要のある地区です。

民間まちづくり活動促進事業

【平成25年度 国費160百万円】

市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図るため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の策定や、都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証実験等に対し補助する。



補助対象は、まちづくり計画の策定に必要なコンサルタント等委託費等（経常的な人件費等は除く）です。**補助金の額**は、予算の範囲内で、補助対象経費の1/2です。ただし、重点密集市街地において民間まちづくり計画等策定を実施する場合は、補助対象経費の全額を補助します。

大震災による被災地では、これまでのコミュニティーをどうしたら維持できるのか、大変な苦勞をされております。地域住民の絆を守るためにも、この制度を活用できるものがあるのではないのでしょうか。

「景気回復型予算」

北野湘南

平成 25 年度予算が決まった。予算の最大の特徴は、公共事業の拡大を図る一方で、日本経済を支える製造業の復活、強い農業への転換に予算を重点配分するなど景気回復型となっていることだ。日銀との協力によるデフレ脱却、成長戦略を具体化するもので、市場や産業界からも高い評価を受けている。

公共事業予算は、5 兆 2853 億円と 4 年ぶりの増額となった。「コンクリートから人へ」との民主党政権下で、公共事業は大幅に削られる一方でポブユリズム的な「ばらまき」に使われ、これを評価するマスコミもあった。だが、日本は地理的な条件から台風、地震などの災害から逃れられない。治山・治水の公共事業により台風の被害は急減し、道路、空港の整備・拡充は地方と都会の格差解消にも役立った。

リーマンショックによる景気の落ち込みに対して、先進国の多くは公共事業が拡大することで景気回復に成功した。一定額の公共事業が必要なことは、誰にも理解できよう。

大震災に備えての耐震事業などに重点的に配分されることになっており、国民の生命財産を守るとともに、景気浮揚の一石二鳥の効果が期待される。

日本の製造業、中でも得意としていた家電分野では韓国との競争に負けている。しかし、材料や部材では日本は圧倒的なシェアを占めている。百万分の一単位でもものをつくるナノテクで世界トップの水準を保っているからだ。鉄より強く、重さは 10 分の 1 以下という炭素繊維、超精密度プラスチックなどでは世界市場を席卷している。こうした日本が得意とする革新的な技術開発のために 119 億円の新規

予算を計上した。また、山中・京大教授がノーベル賞に輝いた IPS 細胞を中心とする医療・健康分野の予算も、当初に比較して 61・8%増加させた。3 億^{キロ}も離れた小惑星イトカワから表土を持ち帰り世界に日本の宇宙技術の高さを示した「はやぶさ」の予算は、民主党政権で大幅に削られ、後継機の「はやぶさ 2」が再び宇宙へ飛び出せないと心配されていたが、この予算もほぼ満額が認められた。日本の宇宙技術の高度化に向けて弾みが付くだけでなく、青少年に大きな夢を与えることになろう。民主党政権では、世界トップを目指すスーパーコンピュータの開発を巡って「2 番でもいいでしょう」との発言が物笑いになった。科学技術予算も大幅に縮小し全国の国立大学理学部長会が「このままでは科学技術立国が危うくなる」との緊急声明をだした。安倍政権は強い製造業の復権、科学技術立国に向けた予算を編成したことになる。

農業の強化では民主党時代の「個別所得補償制度」を大幅に圧縮した。その一方で高齢化の進む農業の若返り策として 45 歳未満の人が、新規に農業に従事する資金として 157 億円を確保した。農業製品の輸出振興策としては日本貿易振興会(JETRO)の協力による輸出のノウハウ習得、海外市場の開発関連予算を計上した。その他にも「農林漁業成長産業化支援」、農業基盤整備関連等の予算も新規に設けたり、増額された。この結果、農業関連予算は 13 年ぶりに増額されて 2 兆 2978 億円となった。安倍政権が掲げた「強い農業」が、予算で裏付けられたことになる。アベノミクスと海外からも高い評価をうけ株価は上昇し、為替相場は円高から円安へと潮の流れが変わった。これに成長戦略が実行されれば日本経済が復権するのは確実だ。